

### デフレとその議論の情景

デフレ。物価の継続的な下落を指すこの単語は、幅広い意味に使われている。資産価格が下がるのはデフレだし、経済活動が停滞するのもデフレだと表現される。小売の店頭で繰り広げられている値下げ合戦もまたデフレだと表現されることも珍しくない。世間にはデフレが溢れている。

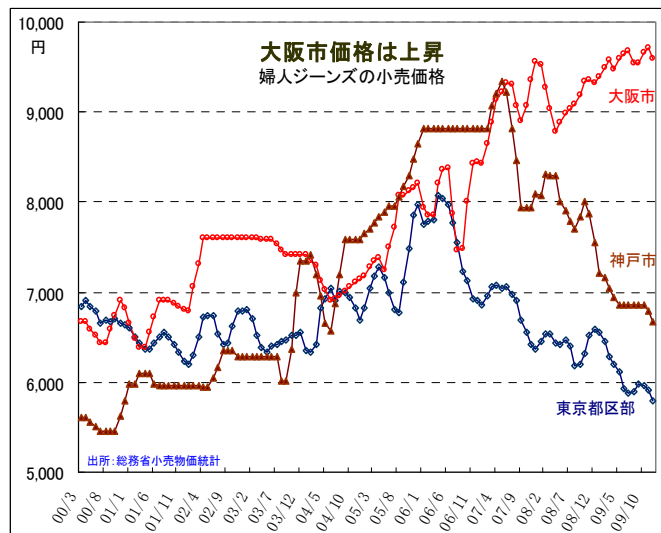
ただ、「物価の監視人」である日銀の見方は異なっている。「消費者の価値観に合った、新しい商品やサービスの提供を行ったり、不必要な機能を削ることによる価格の見直しなどにより、消費の取り込みや拡大を図っている企業も少なくありません。このような価格の見直しについては、デフレ問題と切り離して考えるべき」（中村清次政策委員会審議委員 2月4日福岡県金融経済懇談会）だと述べているからだ。日銀には、デフレに一定の定義があるわけだ。

その、「切り離して考えるべき」商品の代表がジーンズだ。昨年秋以降、製造直販型小売(SPA)企業が990円ジーンズを発売して以降、チェーンストアや他の小売業態でも自社ブランド品でそれを下回る価格での販売に乗り出した。当時の新聞報道は、デフレの象徴という視点での報道が目立っていた。

ジーンズは、デニムで作ったズボン(パンツ)だ。そのデニムは、阪神港からの輸出が日本全体の9割を占める地域特産品。ただ、数量、金額の減少に直面している。他方、わが国全体では最終製品になった「スラックス」や「ズボン」類の輸入数量、金額は増加。最終製品の低価格化はこれまでの産業構造を変える勢いを持っている。デフレ問題とは切り離すべき別の問題があるのは事実だ。

### ジーンズ小売価格、大阪では下がる

製造直販型小売企業が始めたジーンズの小売価格引き下げ競争は、600円台のもの

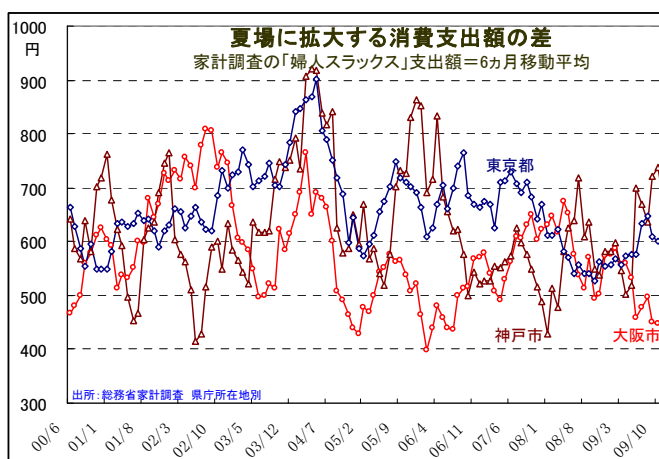


のまだけが登場した。ジーンズは価格引下げの代名詞にもなりつつある。この動きが生んだ影響は、都市によって異なる結果を生んでいる。東京ではブルー・ジーンズの平均販売小売価格が下落傾向にある。神戸市も1年遅れでこれに連動している。しかし、大

阪市では逆の動きを見せている。この動きは、婦人用、紳士用ともに同じ傾向を示している。ジーンズにジーンズ風のものまでを含むカジュアル衣料として捉えた場合、低価格品の登場は市場全体の価格引下げに影響を及ぼした。だが、商圈によってはその波及力が小さかったところもある。

家計支出実額は横並び水準へ

大阪市、神戸市、東京都の3都市について家計支出実額を比較すると、「婦人ス

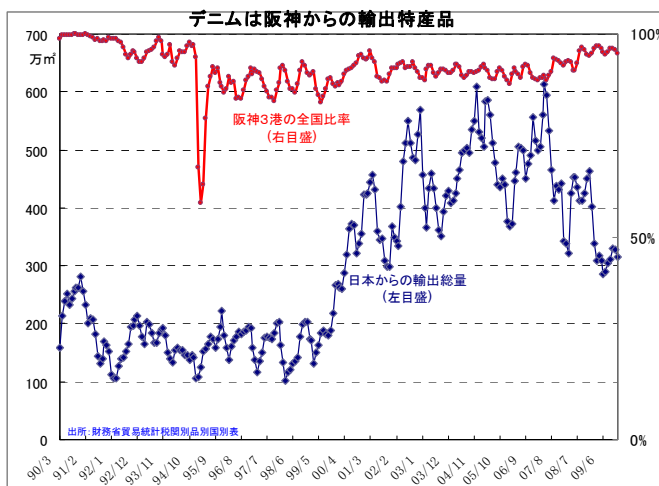


ラックス」の購入実額が恒常的に高いのは東京都と神戸市。「男子ズボン」でも同じ傾向が観察される。大阪市は概ね、両都市に比べれば支出実額が少ない。季節性で見れば、春から夏にかけて大阪市の婦人スラックス支出額は減少し、

秋口から東京都の水準に接近する傾向がある。気候と世代構成の違いが支出実額と季節変動の差異をもたらしている可能性がある。

阪神はデニムの輸出拠点

ジーンズはデニム(生地名)で作られたパンツ。素材となるデニムを貿易統計では、綿糸綾織で経糸(たていと)が同一色に染められ、緯糸(よこいと)を無漂白の糸で織つ



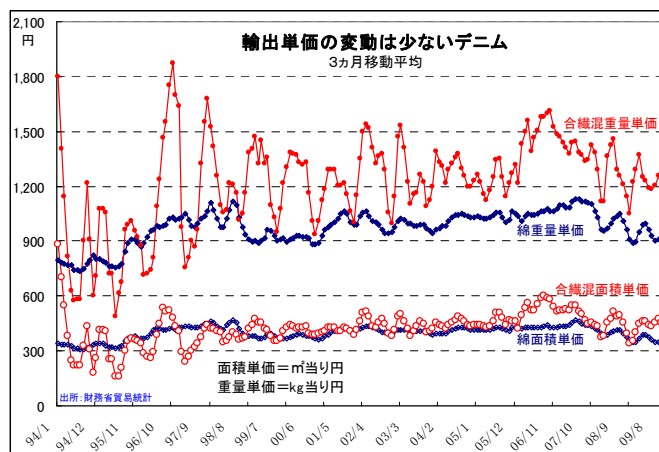
たもの、と定義している。ジーンズは、合衆国のゴールドラッシュ時に、丈夫な作業着として生まれた。デニムの経糸は毒蛇除けにもなるインディゴ(=染料。日本では藍と言う)で染めたものが基本。現在では、綿糸に伸縮性がある合繊と織り

合わせたものもある。グラフで示した統計は合繊を㎡当たり200g以上使用したもの

も含めた国産デニムの輸出量推移。デニムは広島・岡山にまたがる備後地域が産地を形成している。輸出の拠点港は神戸。これに大阪、関空を加えた3港からの輸出で国内の殆どを占めている。阪神はデニム輸出の全国拠点だ。

### デニムの輸出単価は安定的

デニムの輸出単価は面積当りでも、重量当りでも比較的変動が少ない。合繊が入ったデニム(綿の重量が85%未満で、1㎡当りの非綿重量が200g以上)の合繊混タイプの価格は強含みで推移していたが、直近価格は重量、面積単価ともに過去10年平均と同水準だ。日本からの輸出総量(面積)は、2007年5月を峠に急速に減少してきている。数量減の結果、2009年の輸出金額は3港合計

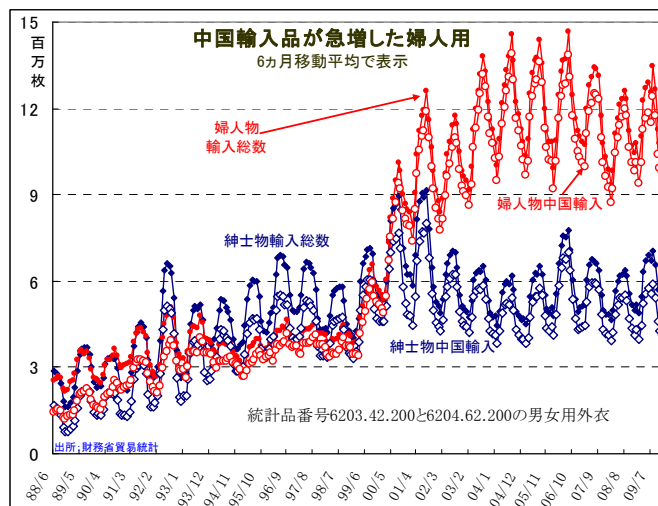


は強含みで推移していたが、直近価格は重量、面積単価ともに過去10年平均と同水準だ。日本からの輸出総量(面積)は、2007年5月を峠に急速に減少してきている。数量減の結果、2009年の輸出金額は3港合計

では2007年比半減の108億円になった。数量減少分がそのまま輸出金額の減少となった格好だ。国産デニムを使用する限り、ジーンズ価格を引き下げるには製造か流通段階でのコスト削減が必要だ。

### 婦人外衣の輸入量増加は中国要因

大阪市の消費者物価指数を「洋服」で見ると、1998年以降に下落の傾きが大きくなっている。時期的には1999年から輸入衣料品が増加し始めたのと、軌を一にしている。



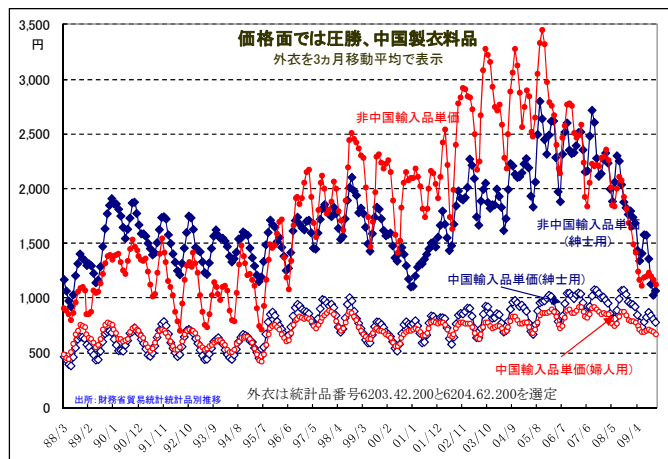
衣料品の低価格化は、輸入品の増加に影響されていると考えられる。枚数ベースで見た輸入衣料品は2000年以降に急増してきた。とくに、婦人用ではその増加が顕著だ。紳士・婦人用ともに、外衣(スーツ、アンサンブル、ジャケット、ブレザー、ズボン、胸当てズボン、半ズボン及びビショーツで綿製のもの)では、その増加が中国

レザー、ズボン、胸当てズボン、半ズボン及びビショーツで綿製のもの)では、その増加が中国

からの輸入品に依存していた事が窺える。

## 価格競争力が高い中国衣料

中国からの衣料品輸入が圧倒しているのは、数量ばかりではない。輸入金額を枚

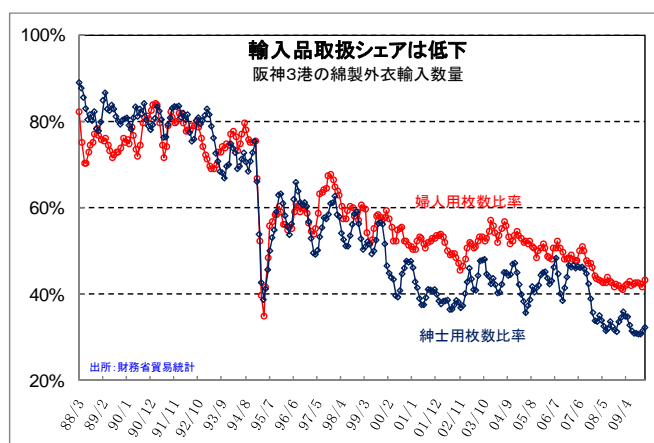


数で割った1枚当り単価で見ても、恒常的に安い水準にあるからだ。特に、婦人用綿製外衣(スラックス類)は1995年以降、紳士用の価格を恒常的に下回っている。しかも、その乖離幅を広げる傾向にある。中国から調達される、低単価衣

料の絶対量増加が、ジーンズに代表される綿製外衣の低価格化を刺激していることが推定される。

## 阪神の輸入シェアは大きく後退

消費市場では低価格品への選好が高まっている。低価格化は、国内の製造や流通



の仕組みだけではなく、海外の製造設備を組み込んだ形で進められている。こうした変化は、産業の仕組みを変えるほどの力を持ち始めている。繊維製品の貿易は、歴史的に阪神港湾が高いシェアを握っていた。し

しかし、衣料製品の輸入分野では、そのシェアが大きく後退してきた。基幹産業分野のシェア低下は、長期的には地域経済力の活力をも殺ぐことになる。一見、全国的なデフレ問題は、デフレ問題とは別の問題点を提議しているかのようだ。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2010年2月17日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支出や障害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ<http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html>からご覧頂くことができます。

より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。